

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 高千穂町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
1,307	3,003	197	4,507

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,368	8,271	97	96	92	7,779	
地域交通体系整備基金会計	63	63	0	0	0	0	
普通会計	8,426	8,329	97	96		7,779	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
上水道会計	155	143	12	170	1	330	4	法適用企業
病院事業会計	2,000	1,938	62	1,919	80	3,067	1,147	法適用企業
簡易水道事業会計	251	245	6	6	12	0	0	法非適用企業
下水道事業会計	54	54	0	0	72	1,799	1,054	法非適用企業
介護保険事業会計(サービス事業)	53	52	1	1	30	0	0	法非適用企業
国民健康保険事業会計	2,280	2,200	80	80	213	0	0	
老人保健特別会計	2,147	2,145	2	2	215	0	0	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	1,140	1,059	81	81	184	0	0	
公営企業会計等計				2,259		5,196	2,205	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宮崎県北部広域行政事務組合	22	18	4	4	4	0	0	
宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)	3,929	3,829	100	100	697	0	0	
宮崎県自治会館管理組合	52	45	7	7	0	0	0	
西臼杵郡衛生組合	696	694	2	2	36	1,194	655	
宮崎県市町村総合事務組合(事業)	49	45	4	4	0	0	0	
宮崎県後期高齢者医療広域連合	792	758	34	34	0	0	0	
一部事務組合等計				151		1,194	655	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
高千穂町土地開発公社	0	17	2	0	0	0	0	0	
(株)もくみ	△ 21	69	150	4	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			152	4	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B:A
財政調整基金		411	
減債基金		71	
その他充当可能基金		732	
充当可能基金計		1,214	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B:A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B:A
実質赤字比率	2.78	2.12	△ 0.66	△ 15.00	△ 20.00	上水道会計		109.9	
連結実質赤字比		52.26		△ 20.00	△ 40.00	病院事業会計		99.5	
実質公債費比率	9.7	9.2	△ 0.5	25.0	35.0	下水道事業会計		9.8	
将来負担比率		63.6		350.0		簡易水道事業会計		0.7	
財政力指数	0.27	0.26	△ 0.01						
経常収支比率	94.6	93.5	△ 0.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。